

令和6年度第4回まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会 会議録

- 1 開催日時 令和7年3月28日（金） 午前10時～11時15分
- 2 場 所 市庁舎302・303会議室
- 3 出席者 〈推進委員会委員〉
岩本健嗣 委員長、牛塚松男 委員、源代薫 委員、高橋利幸 委員、
田仲聡 委員、野田智 委員、宮越浩子 委員、向田真理 委員、山崎功 委員、
米澤祐紀 委員（五十音順）
〈当局〉
小塚企画管理部長、北財務管理部長、長谷川市民生活部長、杉本福祉保健部長、
轟福祉保健部参事、塩谷産業経済部長、小川都市整備部長、久々江教育委員会
事務局長、宮本市民病院事務局長、竹内消防長、森田企画管理部次長
〈事務局〉
網政策推進課長、長面課長補佐、富田主査

4 議 題

（1）人口ビジョン（案）及び総合戦略（案）について

事務局から資料1～資料3を説明

岩本委員長： 前回の人口ビジョンから目標人口を72,000人から70,000人へ減らしているが、社人研の推計から比較するとまだまだチャレンジングな目標であると思う。また、このような人口減少の危機にあることを市民の方は意外と知らない。行政と市民の認知度にギャップがある。このような状態にあることを市民へ周知するような働きかけはあるのか？

小塚企画管理部部长： これまでは市報やHP等の周知にとどまっていたが、委員長意見を踏まえて今後は市長のタウンミーティング等の市民の方が多く集まる機会に人口問題をテーマに盛り込む等、周知方法を検討していきたい。

岩本委員長： 学生の中には、地方に対し、将来的に住めなくなるのではないかというようなネガティブなイメージを持っている者もいる。正しい情報や人口減少抑制に向けて市がどのような取組をしているか等、若者が安心できる情報も発信してほしい。

宮越委員： 富山福祉短期大学は県内在住者の割合が高く、地元が好きで地元に住み続けたいと考えている地元意識の強い学生が多い。そのような学生は自宅から30分以内で通勤可能な職場を選択する傾向があり、射水市はその選択肢に入る可能性が高い。射水市内での就職を現実的に検討できるよう、保育者を目指す学生に対して射水市の保育・幼稚園が学生がいつでもボランティアや見学、実務実習を受けられるようなもう少し開かれた環境へと改善するためにできることがあるのではないかと。保育現場で働く人材が不足するなか、その養成校が射水市にあるのは強みである。養成校と行政がもっと協力して、保育の現場で働きたいと思う学生の思いを大事にしながら人材を育成していくことが大切である。そして射水市で働きたい学生が増えれば、

保育士の確保、ひいては保育の質の安定にも繋がる。

杉本保健福祉部長： 射水市で学んだ学生が、射水市で就職し、定着するようなスキームを組むことができれば非常にありがたい。市では来年度から福祉人材の確保に向け、福祉人材就労定着緊急支援事業を実施することとしている。実務実習となると受入先と学生の双方の負担も大きくなりがちだが、希望実習やボランティア実習という形であれば受入れ側も参加する側も活用しやすく現場を直接知るよい機会となる。保育士会等にも提案し、前向きに検討していきたい。

野田委員： 各種 KPI を実現するための行動計画は作成するのか？

事務局： 総合戦略に直接紐づく行動計画は作成しないが、今回の総合戦略は総合計画から落とし込んで作成したものであり、総合計画には中期的な予算見通しを含めた具体的な事業を掲げた前期実施計画を作成している。また各分野においても個別計画を作成しており、それぞれの計画に基づき事業を実施する。これらに掲げた事業を実施することで、総合戦略の K P I の達成に繋がり、またその進捗状況について毎年本委員会で報告していくことになる。

田仲委員： 総合戦略 16 ページの地域のしごとづくりの K P I についてだが、労働人口が減少したり、またスマート農業の導入などにより省人化していくなか、今後 5 年間で雇用創出数（年間求人数）を約 2,000 人増を目指す、根拠をご教示いただきたい。

塩谷産業経済部長： 総合戦略に掲げる企業誘致の促進やビジネス支援センターの設置といった次代を担う起業・創業支援などの取組や、地域企業の活性化を図り、その結果全体として増加するという趣旨である。

田仲委員： 総合戦略 25 ページに基本目標 4「人が行き交う持続可能なまちづくり」を掲げているが、大人数が集まるコンベンションが開催できる施設整備や若者の賑わいづくりという視点でも事業の実施を検討してほしい。

小塚企画管理部部長： 観光資源に対する誘客のしかけや宿泊施設の整備は、今後の観光振興や交流人口の拡大の状況を見ながら、どのようなサイズ感で進めていくのが適正なのか、行政としてどのように向き合っていくか、長きにわたる課題と認識している。

田仲委員： 総合戦略 18 ページに「サテライトオフィス等の開設支援」とあるが、県事業である「SCOP TOYAMA」を活用している知人から、射水市には起業するのに適した場所がないという意見を聞いた。こちらについても検討いただきたい。また総合戦略 6 ページに「産官学金労言士が連携した施策の実行」とある。次年度以降は土業の方にも委員として参加いただければよい。

山崎委員： 市内にはまだ製造業が多いが、IT、DX人材が求められるなかその領域にもっと踏み込んでいくべきである。山口県萩市の、企業と連携したDX人材確保の取組のように、ここにすればスキルが習得できるといった施策について市内に県立大学があるという強みも活かして取り組んではどうか。

県外から富山へ訪れた人は、富山の空気、水、料理が美味しいと実感し、わざわざ再訪を望む方が多い。その魅力についてもっと積極的に情報発信するべきである。

すでにあるコンテンツのほか、リモートワークができる環境なども発信できれば、企業誘致や若者世代の関心にも繋がっていくのではないかと。

塩谷産業経済部長： 製造業に限らず、優良企業の誘致、観光ともに県と連携し力を入れて事業に取り組んでいるところである。観光については、内川というコンテンツに関して今年度内川未来戦略会議を開催し、「わざわざ暮らしたい奇跡の湊町、内川」をビジョンに掲げてエリアの活性化等に向けて様々な取組を実施していくこととしている。それらを含め、観光面でのPRやインバウンド対策に力をいれていく。

山崎委員： Uターンして感じたのが、他の自治体と比較して支援金が少ない。宮城県都城市のような支援金があれば移住先を検討する際の選択肢となりうる。都会から地方へ移住する際には車の購入費用等の新たな経費が発生することがある。射水市でも検討してみしてほしい。

牛塚委員： 能登半島地震、山火事等想定外の災害の発生が多い。防災対策については万全ということは難しいが、ぜひ注力していただきたい。

北財務管理部長： 能登半島地震を踏まえて、検証委員会を開催したが防災対策に終わりはないと認識している。デジタル技術の活用や市民の方への周知啓発等は当然のこと、色々なご意見を踏まえながら引き続き対策に注力していく。

牛塚委員： 市内に誘客可能な魅力的な観光コンテンツがあるのに稼ぐための仕掛けがないのが残念。この数年間のうちに稼げる観光という仕組みをつくりあげるべきである。

塩谷産業経済部長： 稼げる観光については市でも課題と認識しており、祭や花火大会での有料観覧席の設置などに取り組んでいる。観光エリアからまちのほうへ誘導するためには、今年リニューアルする道の駅での情報発信も非常に重要だと考えている。引き続き観光消費が伸びるような施策について観光協会や商工団体とも連携しながら検討していきたい。

(閉会)